

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月5日

上場会社名 中部証券金融株式会社

上場取引所 名

コード番号 8513 URL <http://www.chusyokin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 湯本 崇雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 村瀬 洋

TEL 052-251-1301

四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	575	—	59	—	82	—	37	—
20年3月期第2四半期	605	14.4	93	△28.4	95	△28.2	69	50.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	9.42	—
20年3月期第2四半期	17.49	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	56,527	2,729	4.8	685.79
20年3月期	46,262	3,043	6.6	764.64

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 2,729百万円 20年3月期 3,043百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	6.00	6.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,130	△0.2	90	△38.8	140	△6.9	70	△27.3	17.59

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 4,000,000株 20年3月期 4,000,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 20,600株 20年3月期 19,800株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 3,979,752株 20年3月期第2四半期 3,981,777株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期(平成20年4月1日から同年9月30日までの6ヵ月間)におけるわが国経済は、世界経済の減速により外需関連企業の収益が悪化、原材料費の高騰や為替の円高傾向も企業収益の押下げ要因となりました。また物価上昇により個人消費が低迷し、経済は後退局面入りの不安定な情勢となりました。

株式市況についてみますと、期初12,600円台でスタートした日経平均株価は、緩やかな上昇基調を辿り、6月上旬には14,400円台となったものの、その後は米国金融問題が深刻化し徐々に下落、9月中旬には米大手証券会社の経営破たんをきっかけとして12,000円割れとなりました。結局、当第2四半期末の日経平均株価は、前事業年度末比10.1%、前年同四半期末比では32.9%下落の11,259円と、今年度の最安値で取引を終えました。

こうした環境の下、当社の資金運用状況をみますと、まず、貸付金の期中平均残高は、貸借取引貸付金が前年同四半期を下回ったことを主因に、全体では126億円と前年同四半期(159億円)比32億円の減少となりました。次に有価証券投資についてみますと、期中平均残高は390億円と前年同四半期(339億円)比50億円の増加となりました。

以上のような資金運用状況の下、当第2四半期の営業収益は、5億75百万円と、前年同四半期(6億5百万円)比30百万円、5%の減収となりました。一方、営業費用は2億59百万円と、前年同四半期(2億53百万円)比5百万円の増加となりました。また、一般管理費は、前年同四半期ほぼ横ばいの2億56百万円となりました。

この結果、当第2四半期の営業利益は59百万円と前年同四半期(93百万円)比33百万円の減益となりました。当第1四半期会計期間より会計方針を変更し、純投資目的の投資有価証券売買に関する損益につきましては、営業外損益の区分に計上することといたしました。この変更により、経常利益は82百万円となり、これから税金関連費用を控除した四半期純利益は37百万円と、前年同四半期(69百万円)比32百万円の減益となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、貸付金の減少に対し、有価証券、投資有価証券等の増加により565億27百万円と、前事業年度末に比べ102億65百万円増加しました。

一方、コールマネー、短期借入金を中心に負債総額は537億98百万円と、105億80百万円増加しましたが、純資産は27億29百万円と、その他有価証券評価差額金の減少を主因として前事業年度末に比べ3億14百万円の減少となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期末の現金及び現金同等物は、貸付金の減少、コールマネー及び借入金の増加、有価証券等の償還及び売却による収入に対し、有価証券等の取得による支出があったことなどから、前事業年度末に比べ7億61百万円減少し、5億84百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、130億72百万円の収入超過(前年同四半期は64億21百万円の支出超過)となりました。これは主として、貸付金の減少、コールマネー及び借入金の増加による収入130億35百万円があったことによります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、138億10百万円の支出超過(前年同四半期は52億33百万円の収入超過)となりました。これは主として、有価証券等の償還及び売却による収入478億30百万円に対し、新たな有価証券等取得のための支出が612億46百万円あったことによります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、23百万円の支出超過(前年同四半期は24百万円の支出超過)となりました。これは、配当金の支払が23百万円あったことによります。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

わが国経済は、世界的な金融不安を背景として、不安定な経済状態が続くものと見込まれます。株式市況につきましても、こうした実体経済の減速懸念により上値の重い展開が続くものと思われれます。

こうした想定の下、当社といたしましては、中部地区における証券金融の専門機関として、証券界及び投資家の多様化するニーズ等に適切かつ機動的に対応し、貸付金残高の確保等に努めてまいりますが、前回発表時(平成20年8月5日)に公表しておりますとおり、株券電子化に伴う一部業務縮小や円高局面の持続等により、平成20年3月期に比べ減収、減益を予想しております。

なお、業績予想につきましては、さまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は公表予想値と異なる場合があります。

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② ①以外の変更

当社は従来、投資有価証券売却損益を特別利益または特別損失に区分して計上していましたが、当第1四半期会計期間より、純投資目的により発生する投資有価証券売却損益につきましては営業外収益または営業外費用の区分に計上する方法に変更いたしました。

これは、今後を展望して、有価証券運用業務を主要業務の1つとして明確に位置づけると共に、市場リスクに対して自立的かつ有効なリスク管理体制を構築し、有価証券運用を純投資目的としたことから、売買が経常的に発生することに対応したものです。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、経常利益が207,743千円減少しておりますが、税引前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	319,478	346,276
有価証券	240,520	3,801,293
貸借取引貸付金	714,088	885,539
一般貸付金	10,197,818	12,412,422
貸借取引貸付有価証券	14,537	6,021
その他	1,415,068	462,988
貸倒引当金	△5,654	—
流動資産合計	12,895,856	17,914,541
固定資産		
有形固定資産	61,672	63,706
無形固定資産	162,869	163,767
投資その他の資産		
投資有価証券	42,665,975	28,071,178
繰延税金資産	86,317	—
その他	696,970	72,252
貸倒引当金	△41,845	△23,317
投資その他の資産合計	43,407,418	28,120,113
固定資産合計	43,631,960	28,347,587
資産合計	56,527,816	46,262,129

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
コールマネー	17,500,000	11,000,000
短期借入金	35,000,000	30,850,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	49,635	16,747
貸付有価証券代り金	14,537	6,021
担保金	450,000	430,000
預り金	7,101	10,504
預り有価証券	11,786	4,956
賞与引当金	9,255	9,227
役員賞与引当金	3,000	6,000
その他	51,726	58,819
流動負債合計	53,597,042	42,892,274
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	—	138,002
退職給付引当金	124,940	117,565
役員退職慰労引当金	76,814	70,883
固定負債合計	201,754	326,450
負債合計	53,798,796	43,218,725

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	191,000	191,000
圧縮記帳積立金	18,267	18,396
別途積立金	1,530,000	1,530,000
繰越利益剰余金	762,237	748,489
利益剰余金合計	2,551,504	2,537,886
自己株式	△4,990	△4,805
株主資本合計	2,746,514	2,733,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,494	310,323
評価・換算差額等合計	△17,494	310,323
純資産合計	2,729,020	3,043,403
負債純資産合計	56,527,816	46,262,129

## (2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業収益	
貸付金利息	168,740
受取手数料	25,251
有価証券貸付料	1,924
有価証券利息配当金	379,136
営業収益合計	575,052
営業費用	
支払利息	210,061
支払手数料	47,702
有価証券借入料	1,381
営業費用合計	259,145
営業総利益	315,907
一般管理費	256,383
営業利益	59,523
営業外収益	
投資有価証券売却益	229,107
デリバティブ取引運用益	252,364
その他	4,542
営業外収益合計	486,014
営業外費用	
投資有価証券売却損	436,851
その他	26,441
営業外費用合計	463,293
経常利益	82,245
特別損失	
投資有価証券評価損	125
特別損失	125
税引前四半期純利益	82,119
法人税、住民税及び事業税	51,104
法人税等調整額	△6,485
法人税等合計	44,619
四半期純利益	37,499

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	82,119
減価償却費	3,744
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24,181
賞与引当金の増減額(△は減少)	28
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,375
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,931
投資有価証券売却損益(△は益)	207,743
投資有価証券評価損益(△は益)	125
デリバティブ取引運用損益(△は益)	△252,364
受取利息及び受取配当金	△548,050
支払利息	210,061
その他の損益(△は益)	23,575
営業貸付金の増減額(△は増加)	2,385,527
コールマネーの増減額(△は減少)	6,500,000
借入金の増減額(△は減少)	4,150,000
担保金の増減額(△は減少)	20,000
貸付有価証券代り金の増減額(△は減少)	8,516
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2
その他の資産の増減額(△は増加)	△21,297
その他の負債の増減額(△は減少)	△5,890
小計	12,798,325
利息及び配当金の受取額	502,171
利息の支払額	△209,476
法人税等の支払額	△18,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,072,523
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△16,005,570
有価証券の償還による収入	18,600,000
有形固定資産の取得による支出	△812
投資有価証券の取得による支出	△45,241,179
投資有価証券の売却による収入	29,230,757
デリバティブ決済による収入	285,776
デリバティブ決済による支出	△29,295
差入保証金の差入による支出	△650,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,810,322
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	△184
配当金の支払額	△23,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,933
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△761,732
現金及び現金同等物の期首残高	1,345,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	584,064



当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)  
該当事項はありません。

## 「参考資料」

## (要約) 前中間損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
	金額
営業収益	605,434
貸付金利息	201,273
借入有価証券代り金利息	0
受取手数料	22,906
有価証券貸付料	651
有価証券利息及び配当金	380,602
営業費用	253,854
支払利息	193,645
支払手数料	59,760
有価証券借入料	448
営業総利益	351,579
一般管理費	258,079
営業利益	93,500
営業外収益	2,206
受取利息	232
失念配当繰入益	866
雑益	1,107
営業外費用	40
雑損失	40
経常利益	95,666
特別利益	69,335
投資有価証券売却益	69,305
貸倒引当金戻入額	30
特別損失	54,915
投資有価証券売却損	50,705
固定資産除却損	2,865
投資有価証券評価損	524
その他	819
税引前中間純利益	110,087
法人税、住民税及び事業税	41,936
法人税等調整額	△ 1,470
中間純利益	69,621

## (要約) 前中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	110,087
減価償却費	2,344
貸倒引当金の増加額	7,022
賞与引当金の減少額	△ 1,404
役員賞与引当金の減少額	△ 3,000
退職給付引当金の増加額	7,662
役員退職慰労引当金の減少額	△ 13,364
投資有価証券売却益	△ 69,305
固定資産除却損	2,865
投資有価証券評価損	524
投資有価証券売却損	50,705
その他の損失	1,377
受取利息及び配当金	△ 582,108
支払利息	193,645
貸付金の減少額	2,224,367
借入有価証券代り金の増加額	△ 1,869
コール・マネーの増加額	1,500,000
借入金金の減少額	△ 9,000,000
担保金の減少額	△ 100,000
貸付有価証券代り金の減少額	△ 1,038,315
未払消費税等の増加額	41
その他資産の増加額	△ 11,245
その他負債の増加額	17,469
小計	△ 6,702,500
利息及び配当金の受取額	554,226
利息の支払額	△ 195,194
法人税等の支払額	△ 78,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,421,908
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 15,008,218
有価証券の償還による収入	15,900,000
有形固定資産の取得による支出	△ 269
無形固定資産の取得による支出	△ 630
投資有価証券の取得による支出	△ 7,194,530
投資有価証券の売却による収入	11,537,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,233,878
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	△ 24,008
自己株式取得による支出	△ 154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,162
IV. 現金及び現金同等物の減少額	△ 1,212,191
V. 現金及び現金同等物の期首残高	1,562,223
VI. 現金及び現金同等物の中間期末残高	350,031